

第51期

事業報告書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	株主配当金 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで その他、中間配当を行うなど必要な場合は、あらかじめその期間を公告します。
株式事務取扱場所	
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5213)5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単位の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて、貸借対照表 及び損益計算書を当社ホームページ (http://www.iwatsukaseika.co.jp/) に掲載しております。



岩塚製菓

岩塚製菓株式会社

〒949-5492
新潟県三島郡越路町大字飯塚1264番地

100 この事業報告書は、古紙配合率100%再生紙を使用しております。

PRINTED WITH SOY INK この事業報告書は、環境に優しい植物性大豆油インキを使用しております。



岩塚製菓

岩塚製菓株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第51期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長

榎 春夫

営業の概況

当期におけるわが国経済は、長引く不況に加えイラク情勢の緊迫やSARSの影響等により、上期は低迷いたしました。下期は製造業を中心に企業収益の改善や設備投資の増加など一部には明るさが見られました。しかし、依然として厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費の低迷は続き、景気は本格的な回復には至りませんでした。

米菓業界におきましては、記録的な冷夏が追い風となり、米菓の需要減少に歯止めがかかりましたが、デフレ傾向が続く市場環境のもとで販売価格が下落し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあります。当社は従来からの基本方針の柱であるNPS（ニュープロダクションシステム）の全社展開を強化し、「高品質・鮮度第一主義」の基本姿勢を貫いてまいりました。

営業部門におきましては、できたての商品を消費者にお届けするシステムを構築するために、製販一体となって市場の情報を的確に把握することに取り組みました。また、マーケティング活動の強化を図ることにより、消費者ニーズをはじめとした総合的な経営情報を収集し経営に反映させるとともに、卸・小売店への提案型営業活動を積極的にこなすまいりました。さらに、「夢の田んぼオーナープレゼント」キャンペーンをはじめとした販売促進活動を通じて、主要商品の需要拡大とブランドイメージのアップに努めてまいりました。

製造部門におきましては、冷夏による原料米の高騰を生産効率向上により吸収するとともに、原価低減に努めてまいりました。また、平成16年2月11日付けで、沢下条工場を対象に環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001の認証を取得いたしました。今後とも環境方針の基本理念に沿って、地球環境の保全と改善につながる企業活動を強化してまいります。

開発部門におきましては、基礎技術の確立と独自技術の向上を図るとともに、消費者が真に価値を認める高付加価値商品の開発を推進し、多様化する市場ニーズに対応した商品施策を講じてまいりました。素材・品質・食感にこだわった「黒豆せんべい」は簡易包装ギフト「工場みやげシリーズ」のヒットから、レギュラー商品の売上が伸び、当期の売上好調に寄与するとともに、売上のトップ商品に育ちました。

以上の結果、当期の業績は、売上高177億22百万円（前期比4.7%増）、経常利益につきましては、生産効率の向上、諸経費の節減などコストダウンに努め、5億91百万円（前期比0.4%増）となりました。当期純利益につきましては、2億89百万円（前期比17.3%増）となりました。

会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が期待されているものの、深刻化する失業問題などの懸念材料もあり、先行き予断を許しません。また、米業界におきましては、デフレ傾向が続く市場環境のもので、消費者の商品選択が厳しさを増し、経営環境はなお厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい環境の中、当社といたしましては、お客様のニーズや市場の変化を的確にとらえ「お客様に感動していただける商品」の開発を進めるとともに、マーケットインの営業体制の構築を図ってまいります。また、「食の安全と安心」を確保するための安全衛生管理体制の強化を図り品質管理、衛生管理、トレーサビリティシステムの構築などへの取り組みをさらに強化いたします。

このような諸施策のもと、当社は「品質・鮮度・社員ナンバーワン」を目指し、皆様方から信頼され、ご満足いただける会社となるよう全社を挙げて努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「お米」のおいしさ創造企業



●黒豆せんべい



●大袖振豆もち



●味しらべ



●ふわっとやわらかえび味



●厚焼き海苔しょうゆ



●新潟揚げ



●味美人



●花八重

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,725,350	流動負債	2,737,765
現金・預金	402,010	買掛金	604,452
受取手形	278,895	短期借入金	850,000
売掛金	2,402,775	未払金	339,211
製品	69,230	未払費用	314,110
原材料	167,749	未払法人税等	214,993
仕掛品	123,410	未払消費税等	85,093
貯蔵品	17,450	預り金	23,878
前払費用	65,902	前受収益	1,253
繰延税金資産	201,930	賞与引当金	304,382
その他の流動資産	3,585	その他の流動負債	388
貸倒引当金	△7,589	固定負債	3,591,224
固定資産	15,041,078	退職給付引当金	885,120
有形固定資産	4,692,012	役員退職慰労引当金	70,335
建物	2,638,465	繰延税金負債	2,635,768
構築物	104,350	負債の部合計	6,328,989
機械装置	1,069,933	資本の部	
車輛運搬具	24,077	資本金	1,634,750
工具器具備品	47,310	資本剰余金	1,859,250
土地	651,928	資本準備金	1,859,250
建設仮勘定	155,946	利益剰余金	4,504,636
無形固定資産	13,702	利益準備金	101,437
投資その他の資産	10,335,363	任意積立金	3,765,000
投資有価証券	9,423,022	別途積立金	3,765,000
関係会社株式	714,878	当期末処分利益	638,198
出資金	27,020	株式等評価差額金	4,496,180
長期貸付金	8,608	自己株式	△57,378
更生債権等	6,610	資本の部合計	12,437,439
長期前払費用	1,208		
保証金	100,920		
その他の投資等	69,005		
貸倒引当金	△15,910		
資産の部合計	18,766,428	負債・資本の部合計	18,766,428

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		17,722,827
売上原価	12,048,190	
販売費及び一般管理費	5,263,283	17,311,473
営業利益		411,353
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	118	
受取配当金	162,658	
その他の営業外収益	50,144	212,921
営業外費用		
支払利息	4,688	
貸倒引当金繰入額	2,800	
その他の営業外費用	25,076	32,564
経常利益		591,710
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	20,241	
貸倒引当金戻入益	3,654	
厚生年金基金清算返戻金	19,419	43,315
特別損失		
固定資産売却損	47	
固定資産除却損	24,744	
投資有価証券評価損	26,349	51,141
税引前当期純利益		583,884
法人税、住民税及び事業税	350,303	
法人税等調整額	△55,796	294,506
当期純利益		289,378
前期繰越利益		348,820
当期末処分利益		638,198

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - 子会社及び関連会社株式
……移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……主として移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料
……総平均法に基づく原価法
 - 貯蔵品のうち燃料以外のもの
……最終仕入原価法に基づく原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	9年
 - 無形固定資産……定額法
 - 長期前払費用……均等償却
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 91,208千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,133,204千円
- 貸借対照表に計上している有形固定資産のほか、リース契約により使用しているもの

利益処分

科 目	金 額
当期未処分利益	638,198,782
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 1 0 円)	59,318,770
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	6,000,000 (1,000,000)
次 期 繰 越 利 益	572,880,012

(単位：円)

コンピューター	1 式
事務用機器	67台
車輛運搬具	152台
4. 子会社に対する短期金銭債務	30,580千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限資産の時価評価により増加した純資産額	4,496,180千円
6. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。	

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	
売上高	2,671,887千円
売上原価 (商品仕入高)	360,245千円
販売費及び一般管理費	10,289千円
営業取引以外の取引高 (収入高)	680千円
2. 研究開発費	164,785千円
3. 1株当たり当期純利益	47円77銭
4. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。	

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	148,780	74,533	74,247
工具・器具・備品	191,479	149,976	41,503
合 計	340,260	224,510	115,750

注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	56,602千円
1 年 超	59,147千円
合 計	115,750千円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	76,087千円
減価償却費相当額	76,087千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

会社の概要

(平成16年3月31日現在)

商号	岩塚製菓株式会社
英文名称	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
代表者	代表取締役社長 横 春夫
主要な事業内容	米菓の製造販売
本社所在地	新潟県三島郡越路町大字飯塚1264番地
設立	昭和29年4月27日
資本金	16億3,475万円
従業員数	839名(男439名、女400名) 他に、準社員・嘱託及びパートタイマーが169名おります。
主要製品名	黒豆せんべい・大袖振豆もち・味しらべ・ふわっとやわらかえび味・厚焼き海苔しょうゆ・新潟揚げ等
主要な事業所	工場：本社、沢下条（第一・第二・第三・第四）、中沢、千歳、新産、岡山 支店：札幌、東京東、東京西、名古屋、大阪
子会社	社員研修センター 株式会社瑞花 株式会社新潟味のれん本舗 株式会社越後抄 瀋陽岩旺米粉製造有限公司

取締役及び監査役

(平成16年6月26日現在)

代表取締役社長	横 春 夫
取締役	中 静 幸 治
取締役	村 田 照 雄
取締役	田 村 正 一
取締役	平 石 俊 夫
取締役	丹 羽 文 夫
取締役	郷 芳 夫
常勤監査役	布 川 輝 夫
監査役	神 保 稔
監査役	佐 藤 英 一
監査役	藤 塚 勇

業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第48期 (12/4~13/3)	第49期 (13/4~14/3)	第50期 (14/4~15/3)	第51期 (15/4~16/3)
売上高	16,733	16,298	16,928	17,722
経常利益	372	258	589	591
当期純利益	△189	86	246	289
1株当たり当期純利益	△31円64銭	14円41銭	40円49銭	47円77銭
総資産	14,043	19,691	14,253	18,766
純資産	9,723	13,052	9,894	12,437
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭	10円00銭	10円00銭

株式の状況

(平成16年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 18,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,995,000株
- ③ 株主数 2,853名
- ④ 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
株式会社紀文食品	305,000 株	5.14 %
株式会社すかいらく	305,000	5.14
株式会社北越銀行	296,500	4.99
平 石 毅 一	279,346	4.70
岩塚製菓共栄会	277,400	4.67
岩塚製菓従業員持株会	266,200	4.48
横 計 作	249,224	4.20
横 政 男	219,120	3.69
株式会社第四銀行	200,000	3.37
三瀧商事株式会社	114,500	1.93